

自治協議会等ヒアリング結果（博 多 区）

1. 自治協議会について「制度ができてよかったこと」、「運営していて困っていること」はどんなことですか。

- ・校区が一本化され、組織のあり方や役員・委員・自治会長の役割認識が明確化した。各種団体が自主的な活動が出来るようになった。会計の透明化を図っている。
- ・市の補助金を受けているので、役所主導型の自治協議会になっており、自治協議会の役割が住民に理解されていない。
- ・これまでもスムーズに運営してきており、特に変わったことはない。

[よかったこと]

- ・校区が一体となった活動ができるようになった。各団体間の相互理解・協力が得られ、連携が取れるようになり、各団体間で協力できるようになった。(16 件)
- ・定例的な会合が行われ、よく協議することができるようになり、結論も出やすくなった。情報交換が行われるようになり、校区がよく見えてきた。(8 件)
- ・区に地域支援課ができ区から地域に職員が来てくれること。市の窓口が整理され相談しやすくなった。(3 件)
- ・会計の透明化が図られ、業務の整理もできた。衛連等の分担金が軽減された。(2 件)
- ・何かしらいい方向に変わりつつある。(上意下達、自治会中心、一部の人たちで決めるなどが改善されてきた。)(2 件)

[困っていること]

- ・自治協役員の仕事が増えて忙しくなった。また、自治協になって手間がかかり、事務処理なども負担が増した。(10 件)
- ・自治協未加入町内住民の校区行事への参加など対応が難しい。(1 件)
- ・意見がまとまりにくくなった。団体の活動も自治協議会で実施することとなり、自主財源を充てることが増えたため、事業がやりづらくなった。(2 件)
- ・校区事業の範囲が拡大するなか、役員は町内、各団体毎に選出される等一貫性に欠け、校区事業して継続していくことが難しい。(3 件)

2. 活力あるまちづくり支援事業補助金について、ご意見をお聞かせください。使い方を自分たちで決められる補助金制度ができたことによって、新たに始められた事業はありますか。

- ・補助金の使途制限（人件費、事務費、食糧費金額）を緩和して、校区の自主運営できるようにしてほしい。(12 件) ・制限は一定限度必要(2 件)
- ・補助金が統合されて校区全体の活動内容がわかるようになった。防犯・防災などに注力したい。(5 件)
- ・補助金額を増額してほしい。また、新規事業を積み上げ式に別途申請できるようにしてほしい。(3 件)
- ・補助金手続、会計処理がわかりにくいので、簡単にできるようにしてほしい。(2 件) ・概算によるみなし交付や4月にあらかじめ交付してほしい。(2 件)

○新規に始めた事業

- ・環境美化（御笠川関係）(1 件) ・夏祭り(4 件) ・防犯事業（パトロールなど）(2 件) ・自主防災会(2 件) ・防犯・防災組織の統合(2 件)
- ・三世代交流事業（グランドゴルフ）(1 件)

3. 公民館の地域支援について、どのようなことを期待していますか。

- ・現在、公民館と自治協議会は、常に連携し合って取り組んでいます。(事業運営、アドバイス、広報、事務処理など)(16 件)
- ・地域への情報提供の中で、公民館の役割を整理し、円滑に情報が流れるようにすべきだ。(2 件)
- ・公民館の機能を充実すべき。(社会教育を支援する公民館職員の研修、開館時間を 22:00 まで延長、)(2 件)
- ・市における公民館の位置づけをはっきりすべき。「社会教育の中心」か「コミュニティ活動の核」かで地域の関わり方も異なる。(1 件)
- ・自治協議会の事務局業務を行ってくれれば助かる。地域活動との連携を深めたり校区行事に参加してほしい。公民館事業への参加者募集に自治会を使ってほしい。(4 件)
- ・地域活動に対して中高生や大学生の参加が少ないので、彼らが集うような事業を考えてもらいたい。(1 件)

4. その他、コミュニティ施策全体について

- ・町世話人制度廃止・自治協議会制度発足への制度変更の際、またこども団体地域指導員廃止など市から地域への説明は後手後手になり不満が強い、もっと綿密に連携をとりきちんと説明していくべきだ。(5 件)
- ・コミュニティ支援施策（コミュニティ自律経営、防犯組織、やる気応援事業、地域支援部設置など）は良い施策ではないか。(4 件)
- ・校区の担い手は手出して地域活動をしているのが実情、担い手の重要性を認識し、支援策を強化すべき。(活動費助成、広報物配布単価引き上げなど)(5 件)
- ・校区行事への参加者が少ない、地域に能力ある人がいるのに協力が得られない、後継者のこと・担い手が少ないなど人の悩みが大きい。(4 件)
- ・やる気応援事業の事業年限が3年となっているが、地域の特性から継続が必要な事業もある、年限を撤廃してほしい。(2 件)
- ・地域における環境関係功労者表彰やそのほかのことで、行政内部での縦割りを整理して地域には一つにして持ってきてほしい。(2 件)
- ・世帯数の多くがワンルームマンションで、行事参加者が増えずその対策をどうするか。(1 件)
- ・「コミュニティの自律経営」を目指して地域活動を推し進めているが、活力あるまちづくりを確立していくなら、補助金の増額が必要である。(1 件)
- ・自治協議会が核になり、地域の活性化を行っているが、本来の街づくりは行政の役目である。行政と自治協議会との合同検討機関を設けて推進すべきではないか。「活力補助金」を交付していれば良いというものではない。(1 件)

5. 地域活動をしていて「よかったこと」、「困っていること」はどんなことですか。

[よかったこと]

- ・地域内の人たちと顔見知りになり、話ができるようになったことで、地域のことがよくわかるようになった。(11 件)
- ・地域のまとまりができてさまざまな活動ができるようになった。皆さんの協力がある。(3 件)
- ・地域活動をすることで、地域としての誇りや伝統などを理解することができ、まちづくりへの関心が高まった。(2 件)
- ・ 定年制を実施したことで、人材の発掘ができ、仕事を終えた人たちの活躍の場もできるのではないかと。(1 件)

[困っていること]

- ・役員などのなり手が少ない。(仕事の関係、負担が大きいとの認識、若い人の参加が低い・・・)(8 件) ・役員に就任してみても大変に多忙であり負担が重い。(4 件)
- ・人間関係が大変である。(少数意見、地域に関わりたくない人、無関心、)(2 件) ・ワンルームマンションでのコミュニケーションのとりづらさ(3 件)
- ・地域活動するのに「人の情報＝名簿」がないこと。(敬老会など)(3 件) ・活動資金不足（交通費・交際費）(3 件)

6. その他、日ごろの地域活動でお気づきの点をお聞かせください。

- ・市民や関係機関に対し行政が自治活動の重要性を主体的PRする姿勢を見せてほしい。(転入時の区窓口、自治会加入促進、UR住宅の自治会組織支援など)(3 件)
- ・役員のなり手がいない。行事参加や「手伝い」の人員はいるが、責任を持って引き受けてくれる人がいない。担い手対策が重要であり必要である。(5 件)
- ・役員定年制や再任制限の検討。
- ・諸行事に参加する人の顔ぶれがだいたい同じであり、参加する人と参加しない人が2極分化してきている。
- ・世話人制度が廃止され、自治会長手当は、自主財源に頼らざるを得なくなったが、その額に、同じ校区内でも相当の開きが生じた。(年間5万円～年間60万円)
- ・保護司会への支援をお願いしたい。活動するには、交通費・通信費など結構かかるが、国からは一切助成がない。行政からの支援が必要。
- ・校区内の自治会間で、昔ながらの戸建て地区は高齢化が進み、マンション等の建設が多い所は子どもが増え活性化の傾向にあるといった具合に、格差が生じている。
- ・町内行事に参加する人は、いつも同じメンバーで参加する人と参加しない人との二極分化してきている。しかも役員中心で役を退けば参加しない傾向にある。
- ・自治協議会の意義や運営その他が、なかなか末端住民に浸透しない。(団地町内会は毎月1回定例会を開いているが、戸建て町内会は定例会が行われていない。)
- ・ 校区行事は、小まわりがききづらいので、お年寄りがもっと参加しやすい町内会行事をやりたいが、校区行事に追われて、町内会行事がなかなかできない。

